

2021（令和3）年度決算 確定拠出年金実態調査結果 （概要版）

2023年3月23日

企業年金連合会

会員サービスセンター 政策企画課

- 2021年4月から2022年3月までの期間の平均運用利回りは、3.5%（前回12.7%）
制度導入からの平均運用利回り（年率）は、3.8%（前回4.3%）
- 資産残高ベースでの投資信託の割合は、55.1%に上昇（前回52.1%）
掛金ベースでの投資信託に対する配分割合は、57.4%に上昇（前回53.4%）
- 運用商品の追加を行ったもしくは検討しているは、40.7%
運用商品の除外を行ったもしくは検討しているは、7.2%
- 指定運用方法を採用している割合は、38.2%（前回40.5%）。具体的な指定運用方法は、
元本確保型商品が69.7%（前回75.7%）、バランス型投資信託が29.5%（前回23.6%）
- 継続投資教育の実施率は、81.5%（前回78.8%）に上昇
このうち、87.2%の企業が直近3年以内に実施
- 運用商品のモニタリング結果確認の実施率は、89.4%（前回84.8%）に上昇
運営管理機関の評価等の実施率は、37.6%（前回35.6%）に上昇

1. 目的

企業型年金（以下「企業型DC」という）の制度設計、加入者の資産運用及びガバナンスの整備に対する取組の状況を統計的に把握し、事業主の制度運営の参考に供するとともに、制度の普及及び発展に資することを目的に実施。

2. 実施者

企業年金連合会

3. 対象

企業型DCの代表事業主2,000件（うち、573件は企業年金連合会の会員）

4. 回答基準日

2021年4月1日から2022年3月31日までの間の企業型DCの事業年度終了の日

5. 実施時期

2022年11月18日～2022年12月12日

6. 実施方法

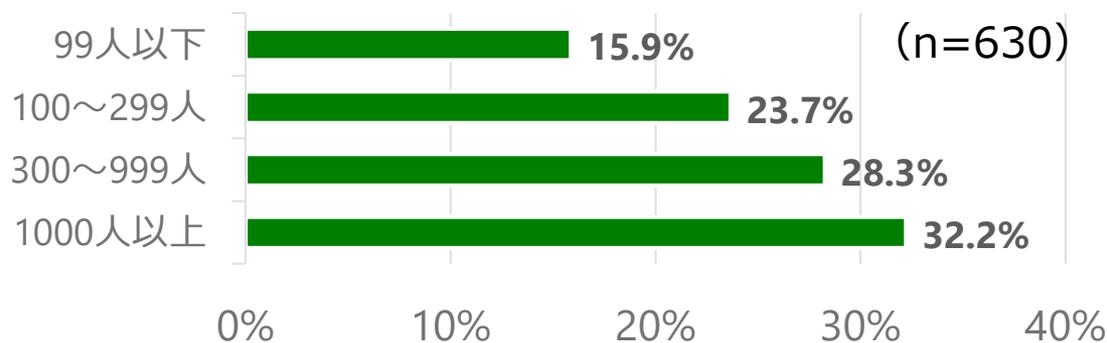
郵送調査法

7. 回答数

689件（回答率34.5%）（うち、246件は企業年金連合会の会員）

● 回答企業のプロフィールは次のとおり

従業員数



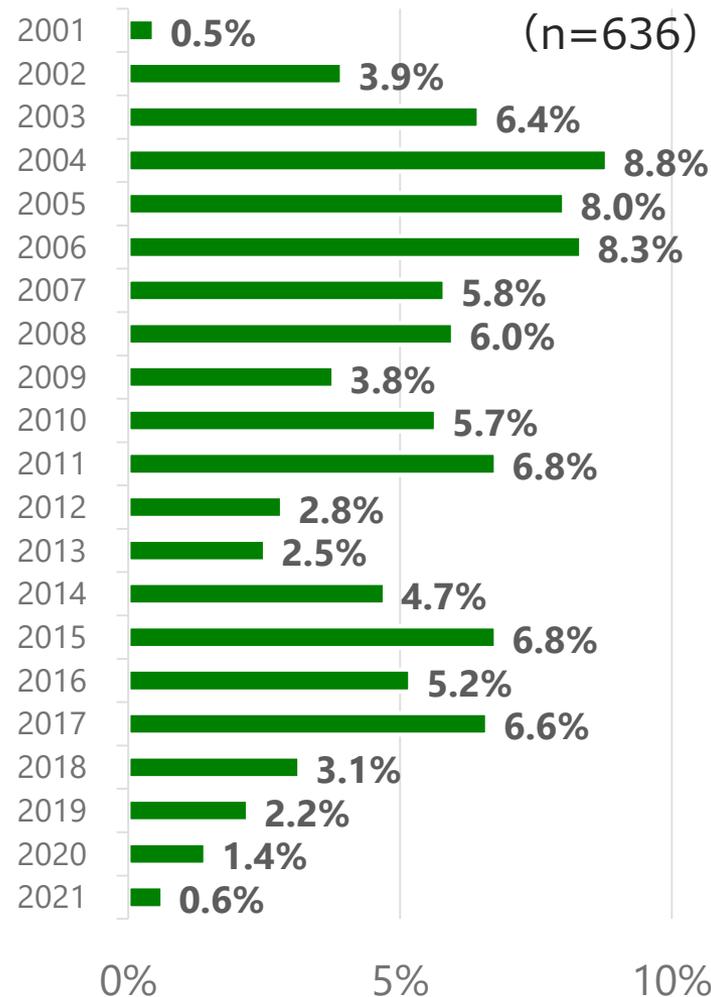
(※) 従業員数は、有期雇用者である常用労働者を含む就業人員数。

加入者数



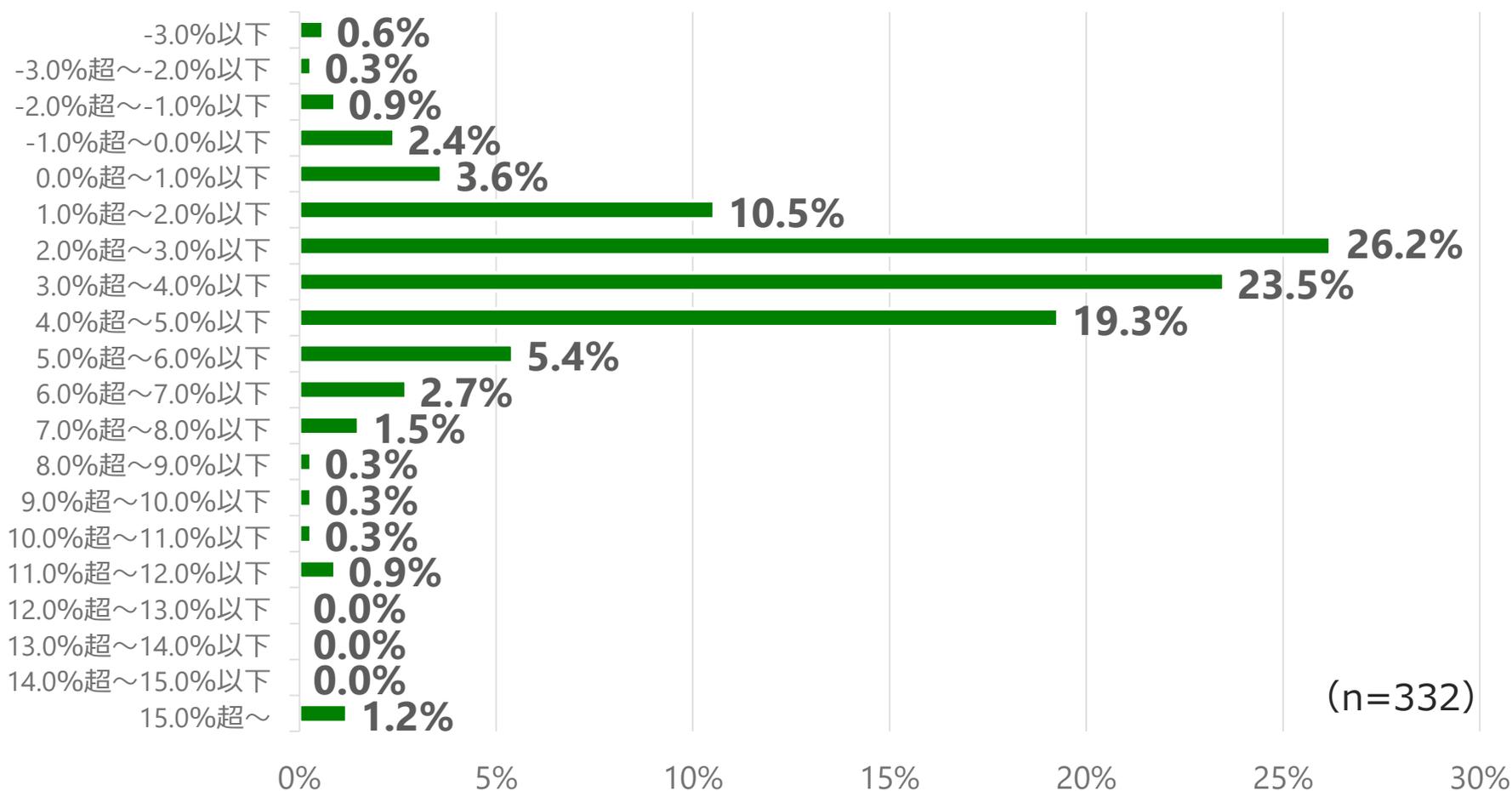
制度導入年度

(年度)



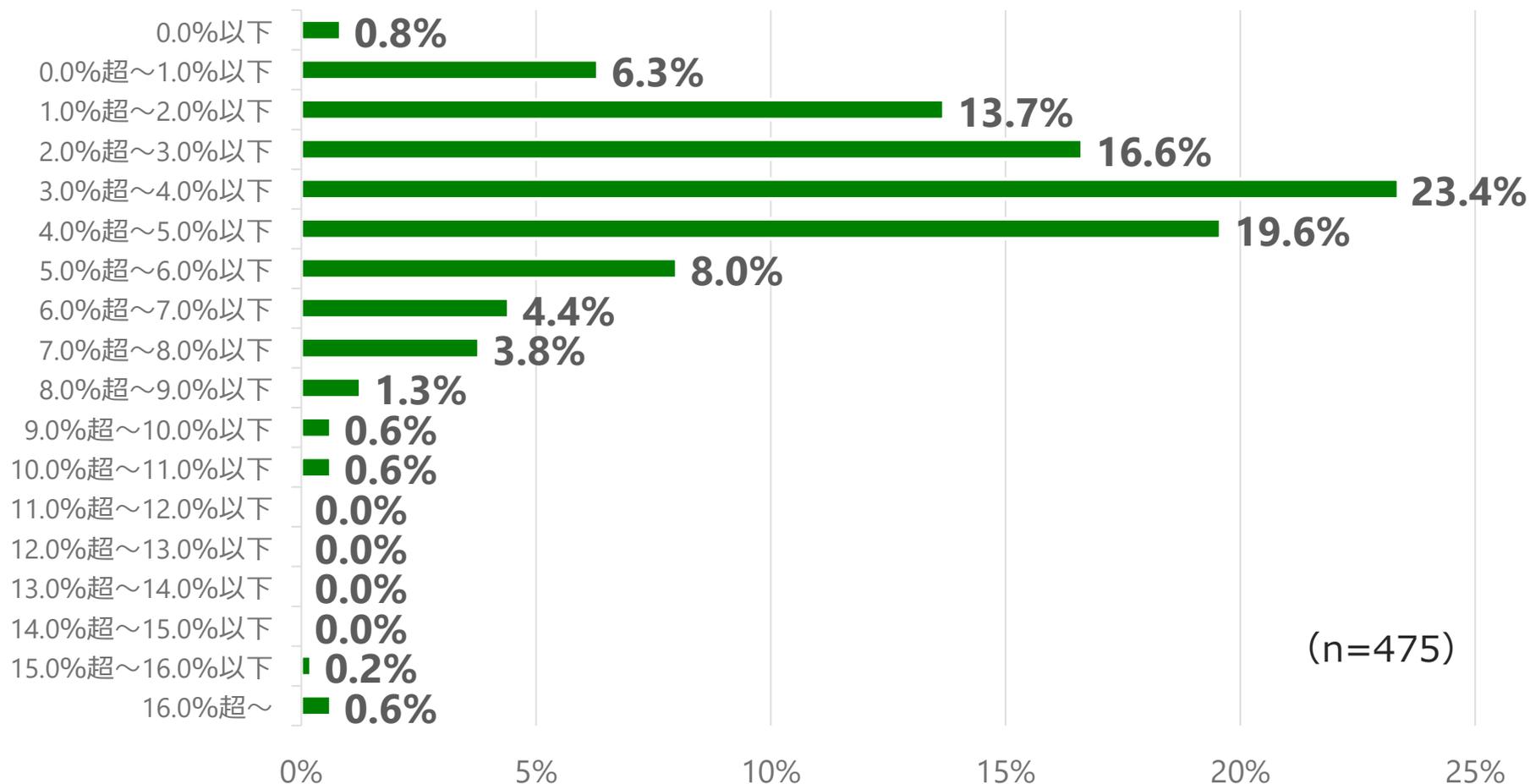
- 2021年4月から2022年3月までの期間の運用利回りの平均は、3.5%（前回12.7%）

2021年度の平均運用利回り

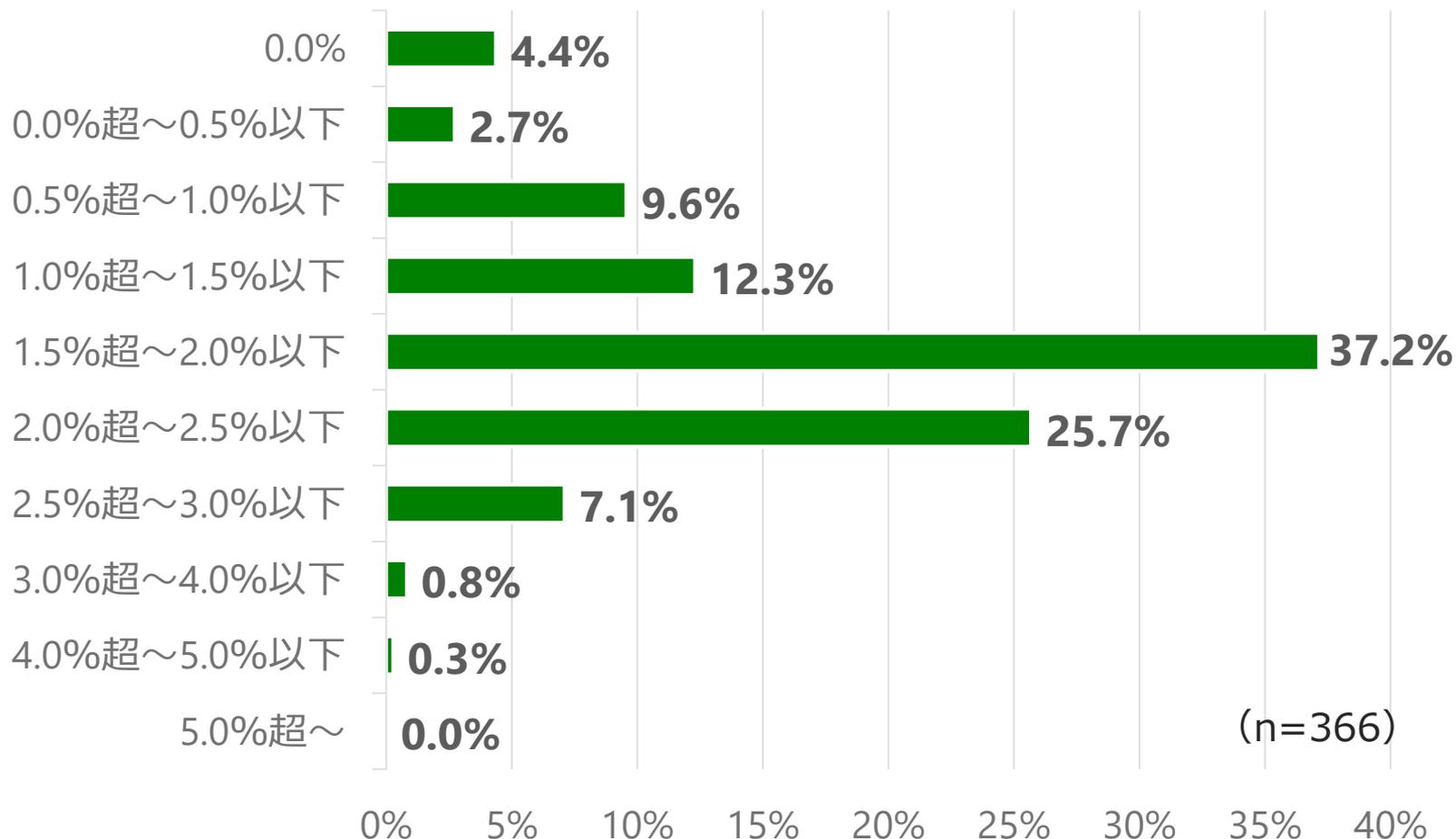


- 制度導入から2021年度までの運用利回り（年率）の平均は、3.8%（前回4.3%）

制度導入からの平均運用利回り



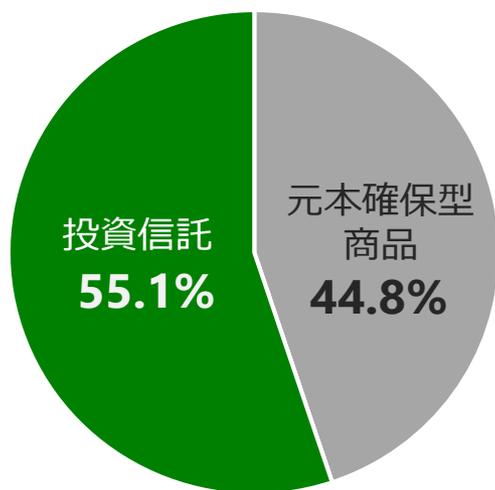
● 想定利回りの平均は、1.91% ※ 制度導入後の見直しを反映した現在の想定利回り



(注) 事業主が拠出する掛金の水準とモデル給付額を検討するために、退職までの期間の平均運用利回りを設定することがあり、これを一般に想定利回りと呼んでいる。

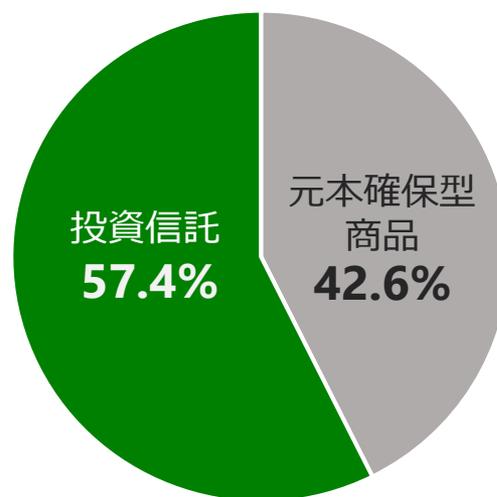
- 資産残高ベースでの投資信託の割合は、55.1%（前回52.1%）。掛金ベースでの投資信託に対する配分割合は、57.4%（前回53.4%）

資産残高ベース



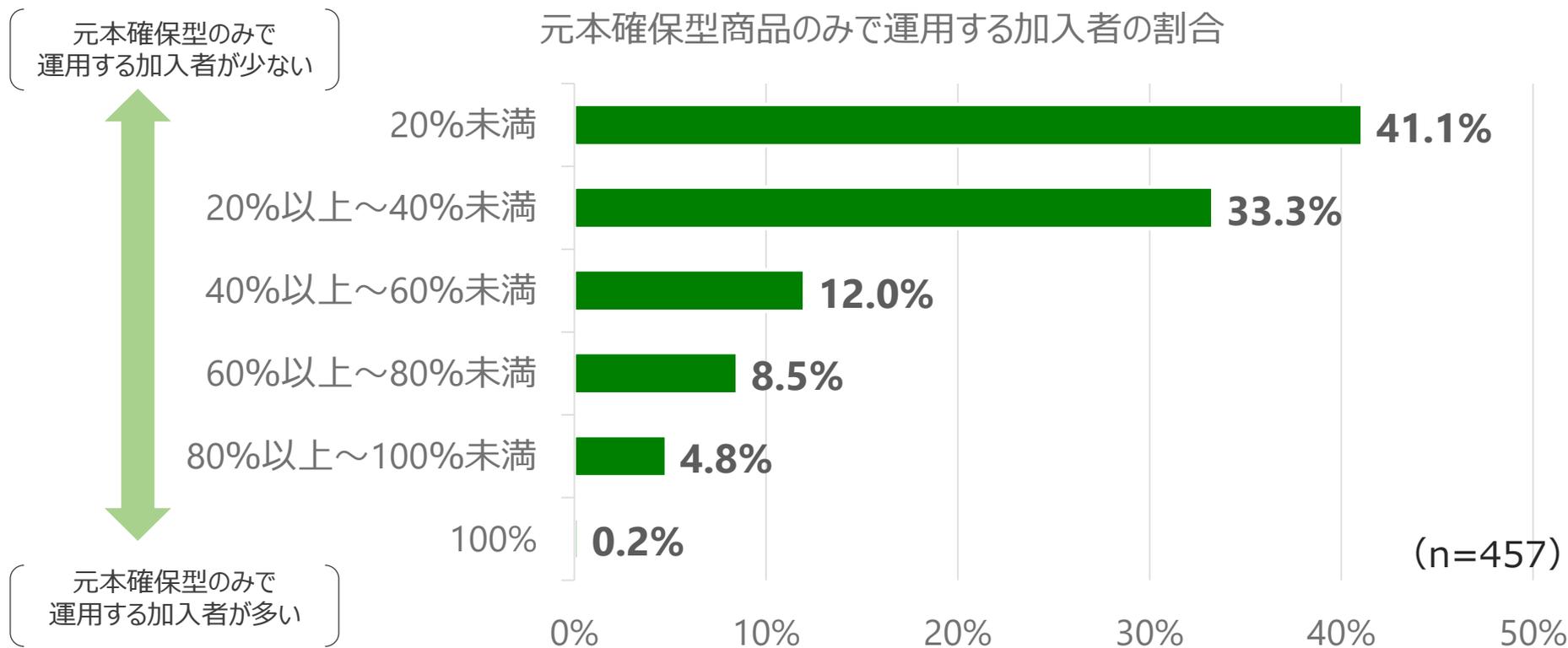
(n=544)

掛金ベース

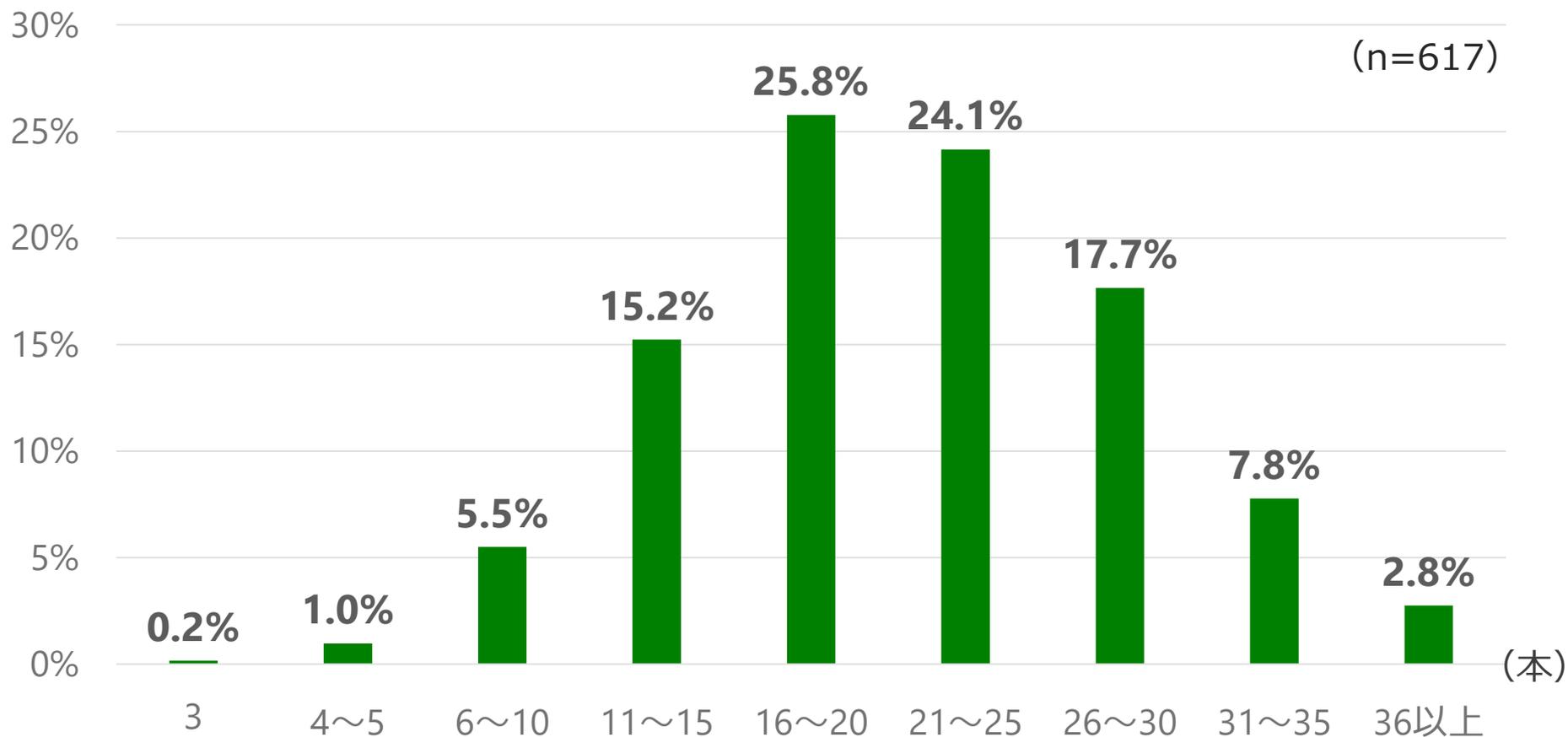


(n=416)

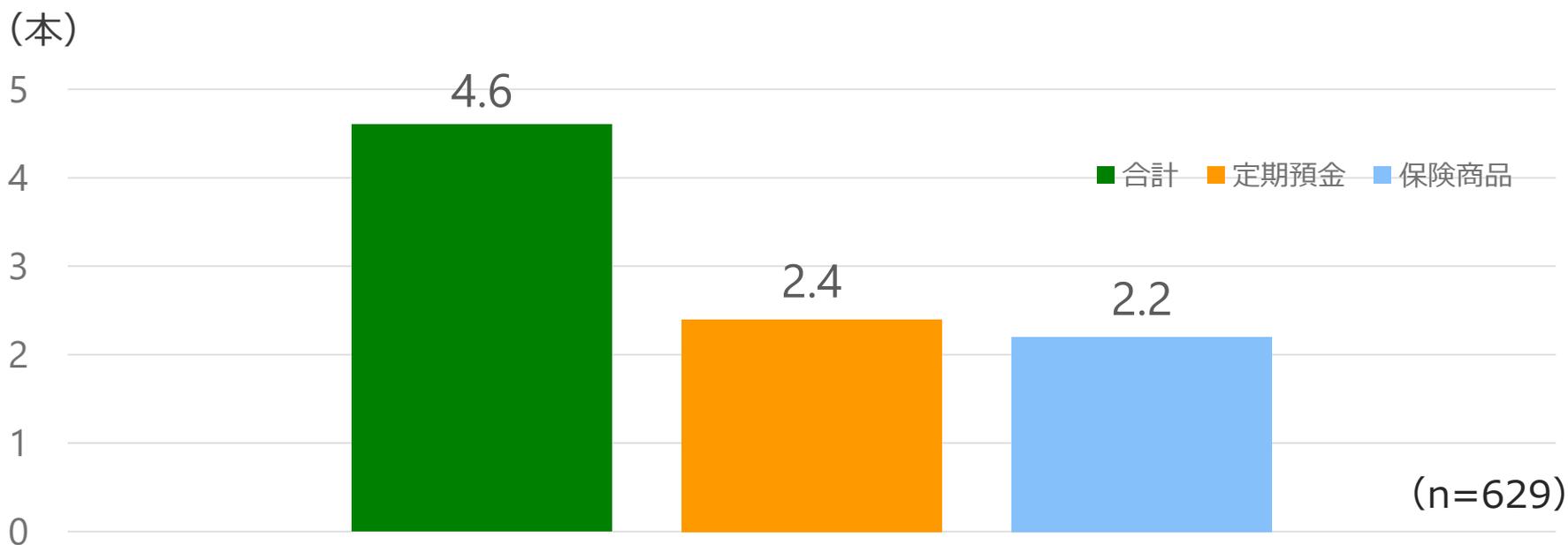
- 元本確保型商品のみで運用する加入者が8割以上の企業が5.0%



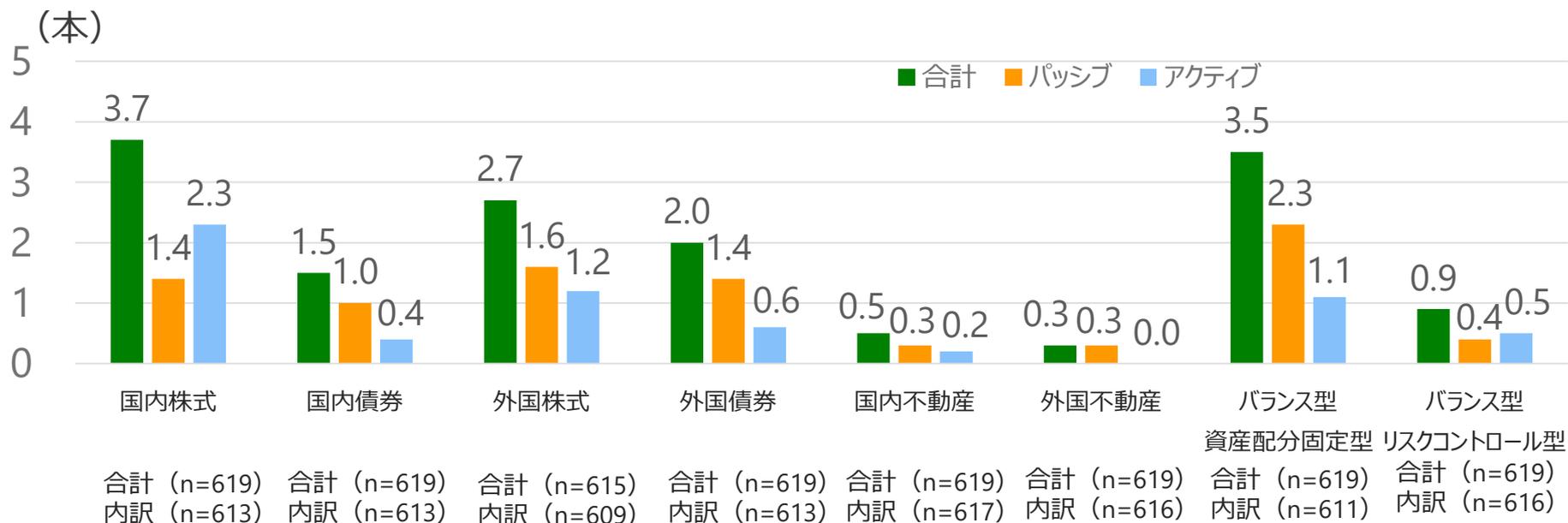
- 運用商品の本数の平均は21.5本（前回20.3本）



- 元本確保型商品は、平均して4.6本選定
うち、定期預金が2.4本、保険商品が2.2本

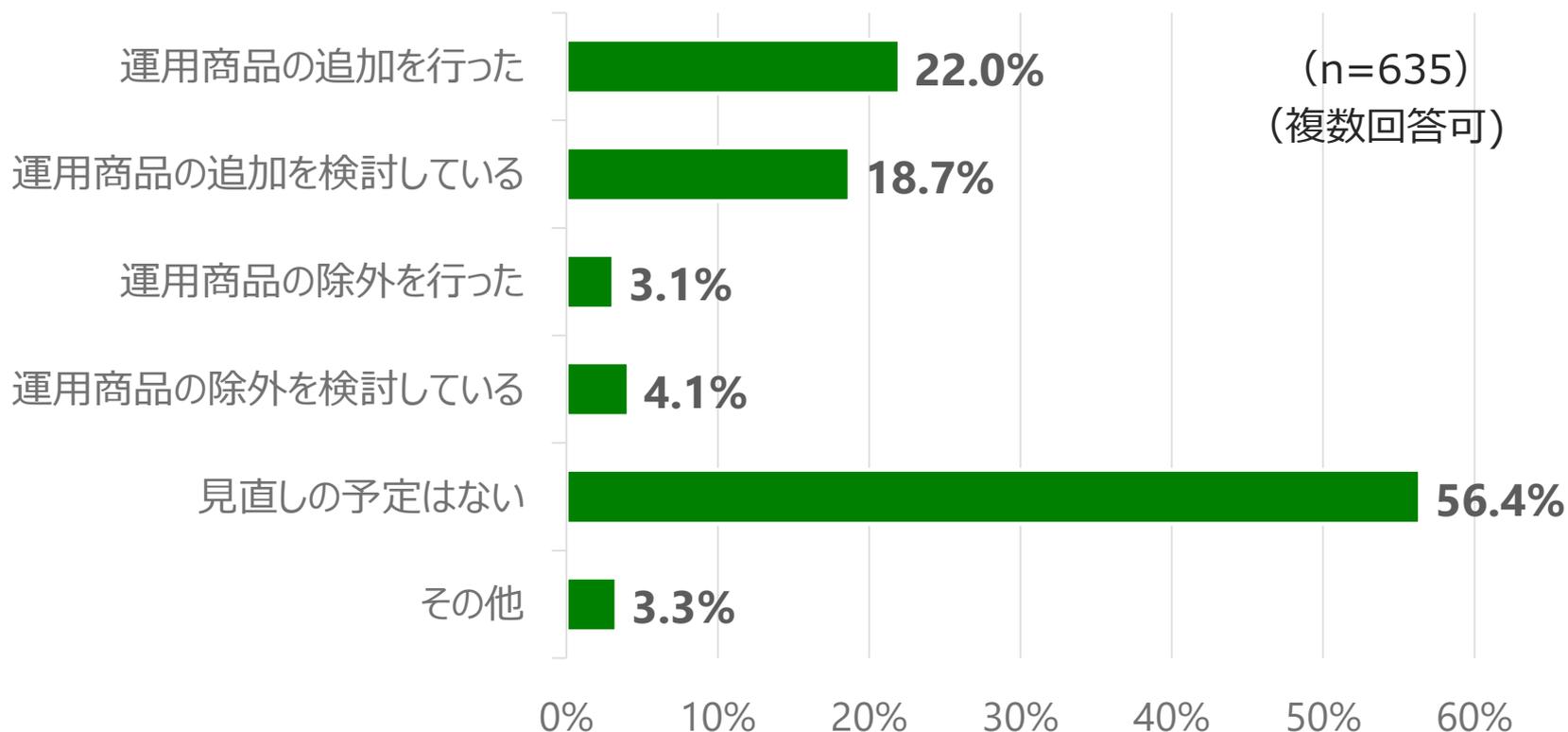


- 投資信託の選定状況は次のとおりで、国内株式においては、パッシブ型よりもアクティブ型が多く選定されている



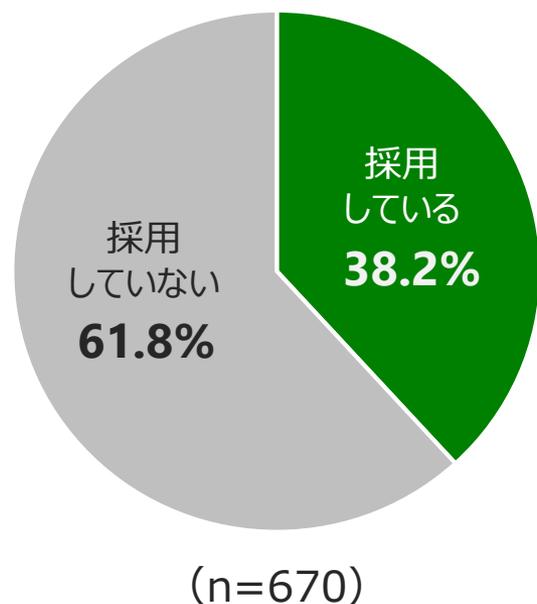
(注) 各項目の回答の単純平均を示しており、内訳と合計が一致しないことがある。

- 商品の追加を行ったもしくは検討しているは、40.7%
- 商品の除外を行ったもしくは検討しているは、7.2%

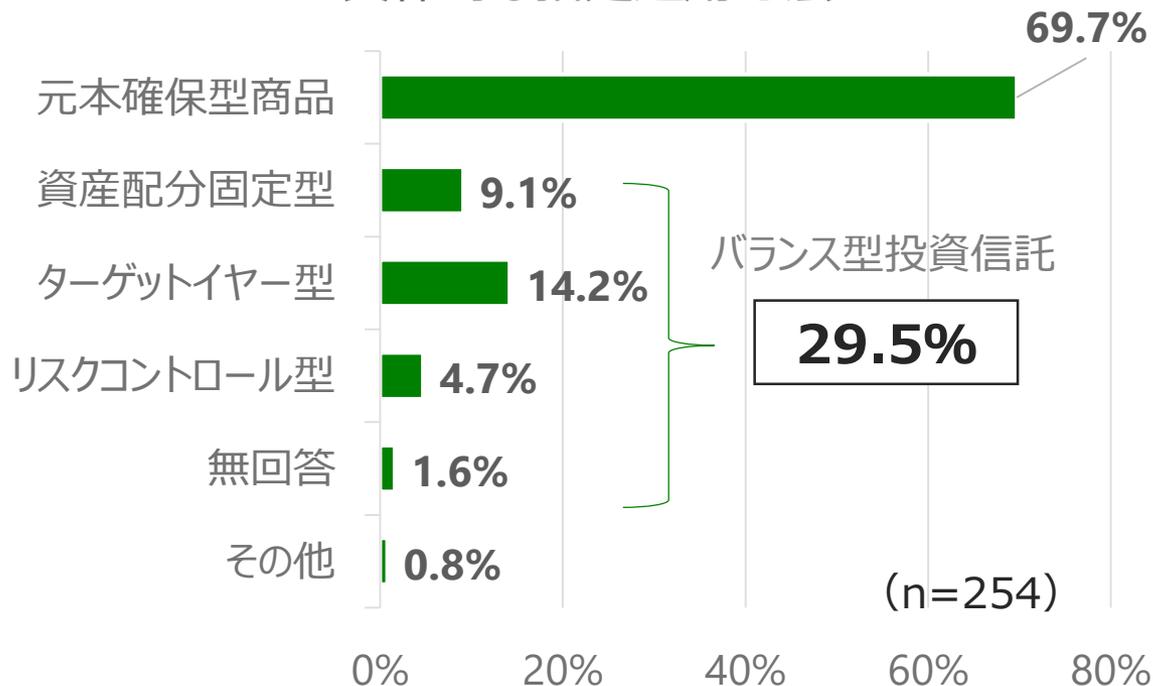


- 38.2%の企業が指定運用方法（注）を採用
うち、29.5%がバランス型投資信託を採用

指定運用方法の採用状況



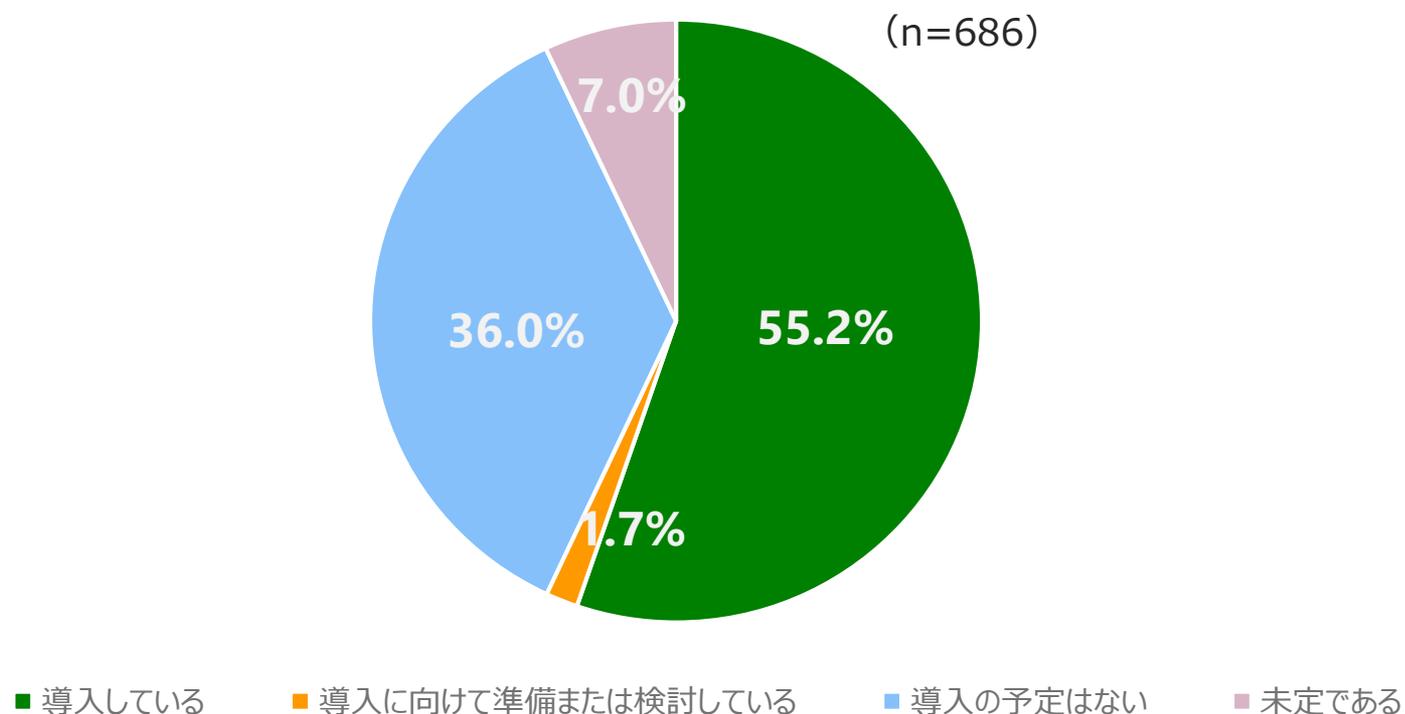
具体的な指定運用方法



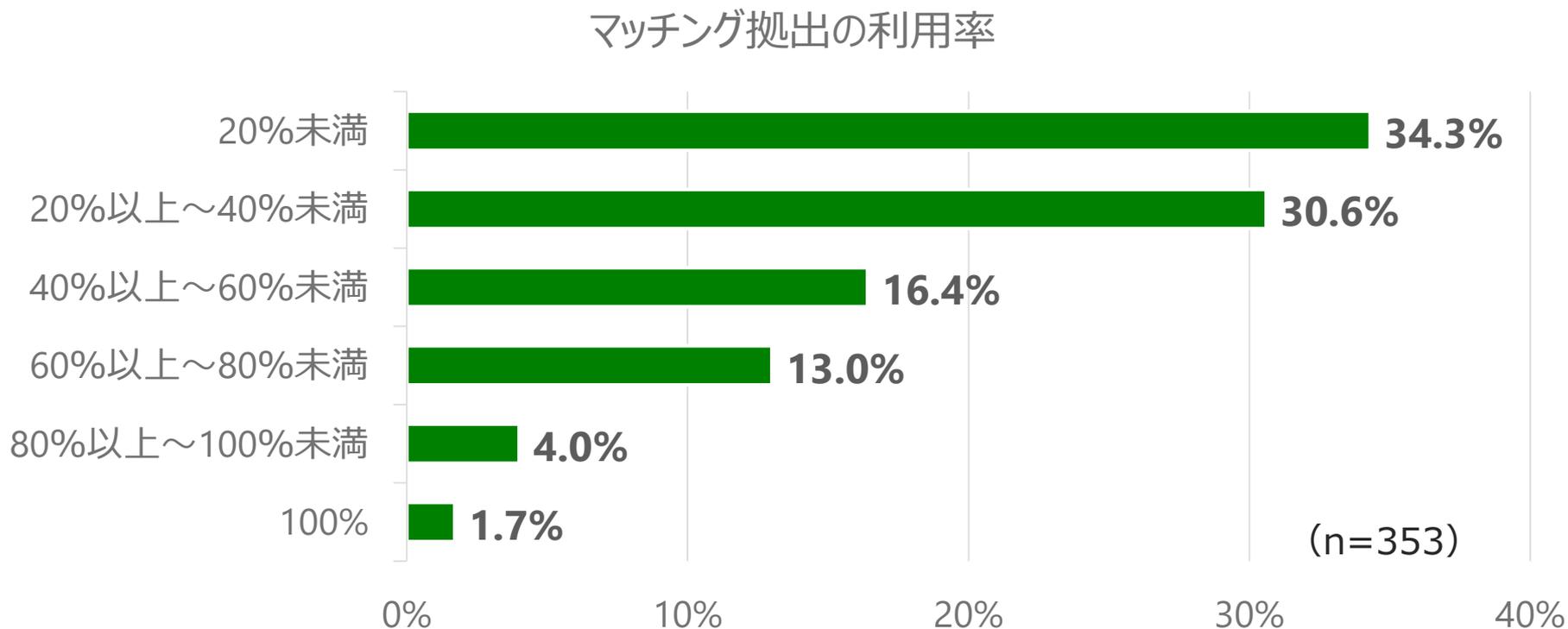
(注) 運用指図をしていない加入者について、一定の手続きを経たうえで本人による運用指図があったとみなして購入される運用商品のことを指定運用方法という。

- マッチング拠出（加入者による掛金の上乗せ拠出）を実施している企業は、55.2%（前回53.1%）

マッチング拠出の実施状況

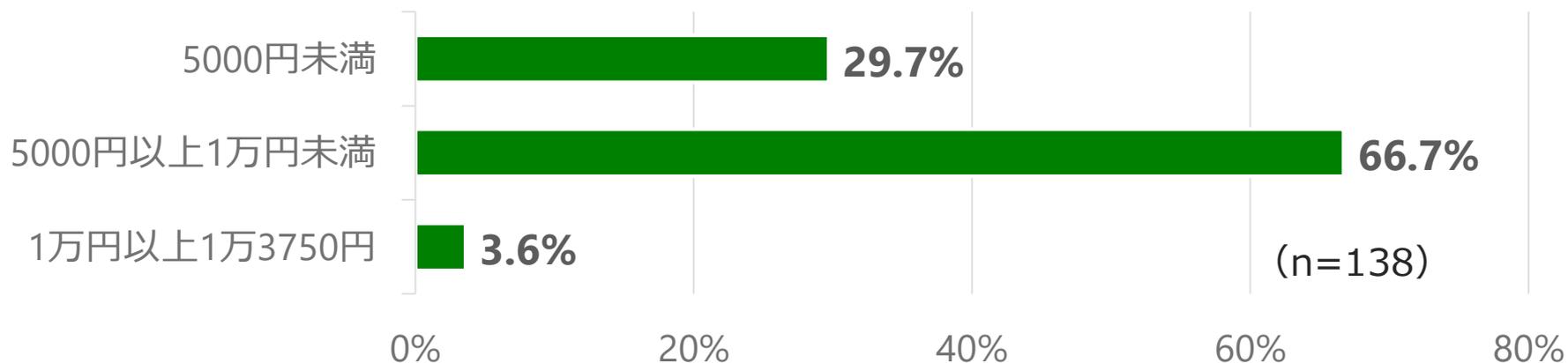


- マッチング拠出の利用率の平均は、34.3%（前回32.6%）
- 利用率が2割に満たない企業は、34.3%（前回39.1%）



●加入者掛金 (月額) の平均は、6,040円

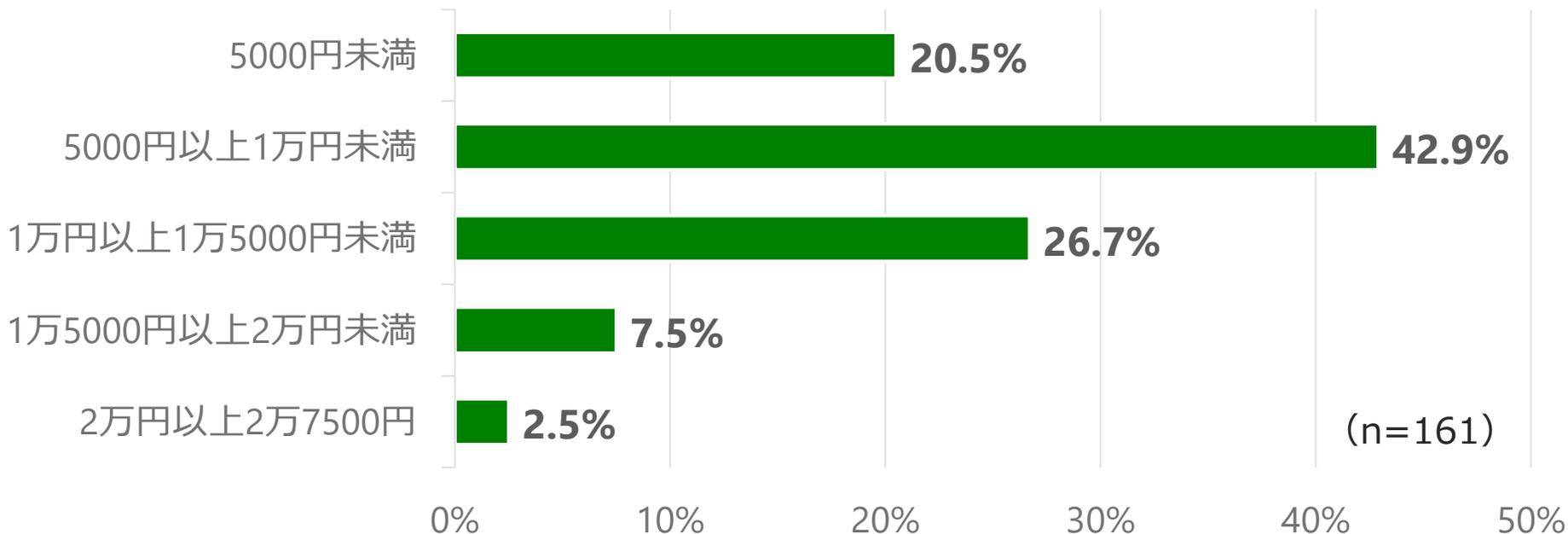
加入者掛金の拠出状況



(注) 企業型DCの他に確定給付型の企業年金を実施している場合。

●加入者掛金 (月額) の平均は、8,692円

加入者掛金の拠出状況

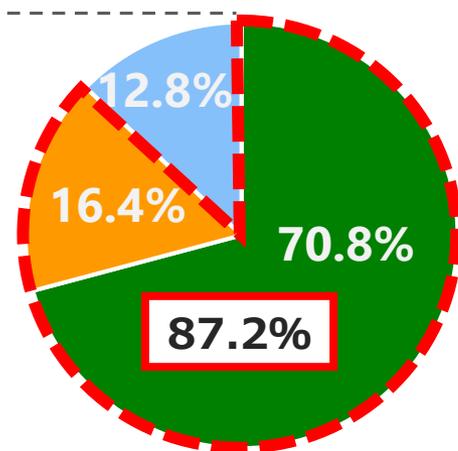
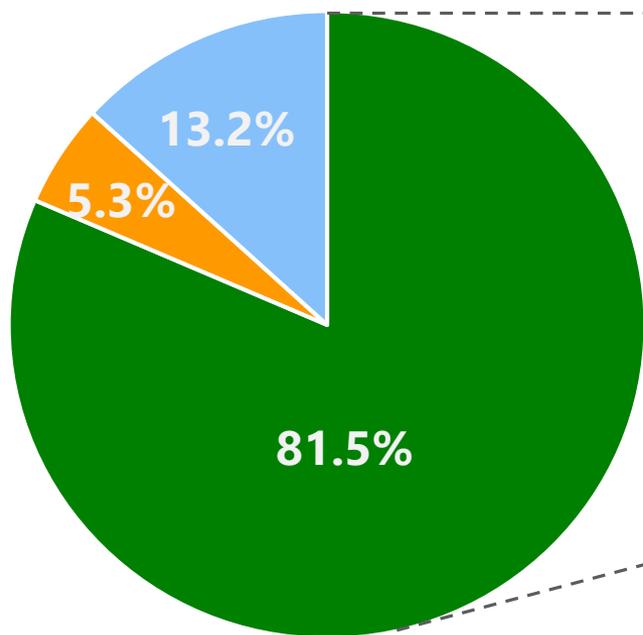


(注) 企業型DCのみを実施し、他に確定給付型の企業年金を実施していない場合。

- 継続投資教育（加入後の投資教育）の実施率は81.5%（前回78.8%）。うち、87.2%の企業は直近3年以内に教育を実施

継続投資教育の実施率

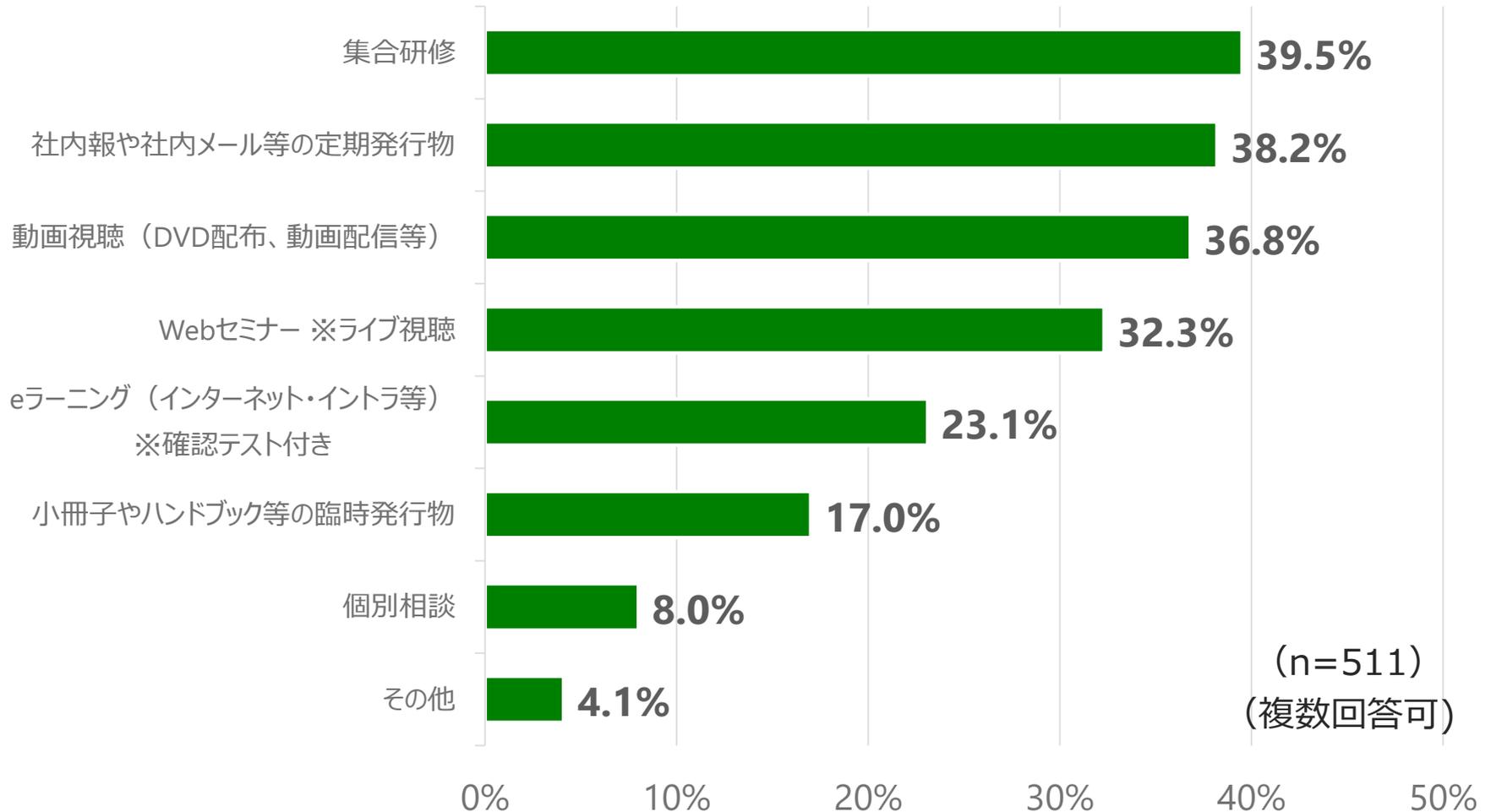
直近3年間の実施状況



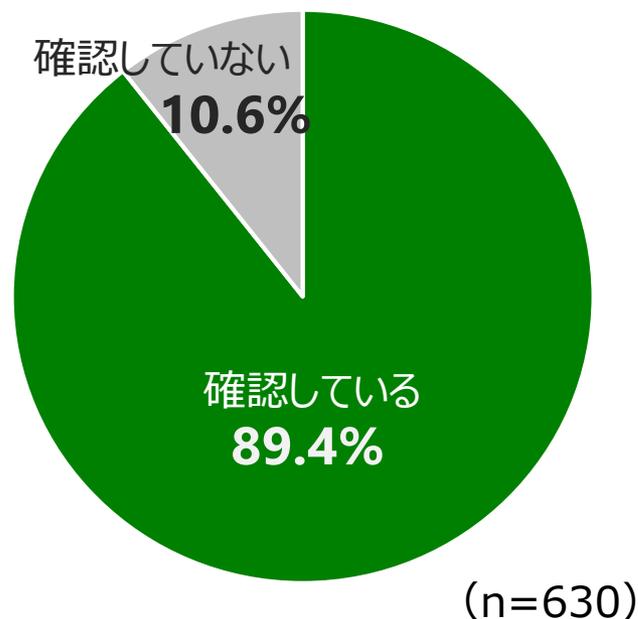
- 1年以内に実施した
- 1～3年以内に実施した
- この3年間には実施しなかった

(n=507)

- 「集合研修」が39.5%（前回42.9%）、次いで「社内報や社内メール等の定期発行物」が38.2%（前回33.7%）。「動画視聴」は36.8%（前回27.1%）、「Webセミナー」は32.3%（前回21.4%）とそれぞれ増加傾向にある。



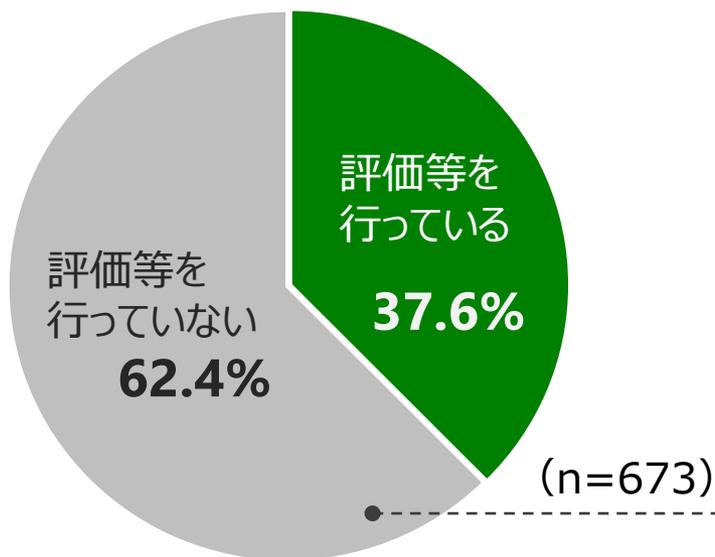
- 運用商品のモニタリング結果を定期的に運営管理機関（注）から受け取り、内容を確認している企業は、89.4%（前回84.8%）



（注） 確定拠出年金制度において、運用商品の選定等及び運用商品に関する情報提供並びに記録管理、運用指図の取りまとめ等を行う機関。

- 運営管理機関の評価等を実施している企業は、37.6%
(前回35.6%)

運営管理機関の評価等の実施



評価等の実施の予定

